



Challenge Zero



サステナビリティを軸に積極的にソリューションビジネスを展開

気候変動への対応や資源循環型社会の形成、生物多様性の保全など、企業が事業活動を行う上で環境への配慮は必須となっている。みずほフィナンシャルグループはこれまで、国内外の再生可能エネルギー事業へのファイナンスや、環境・エネルギー関連のコンサルティングなどに積極的に取り組んできている。

特に近年では、サステナビリティへの関心の高まりを踏まえ、専門の推進担当責任者や部署の設置などの組織体制の強化や、グリーン分野だけでなく、トランジションや、より広い概念のサステナブルファイナンス、その裏にある、企業の戦略策定や実行の支援にまでグループ一体で金融・非金融両面からの様々なソリューションの提供に注力している。

独自の融資基準で企業などの環境への取り組みを支援

こうした中、同グループのみずほ銀行とみずほリサーチ&テクノロジーズは、企業などの気候変動の取り組みを資金調達や助言を通じて支援すべく、2019年から「Mizuho Eco Finance」の取り扱いを開始している。

これは、同グループが開発した環境評価モデルを用いて企業などの取り組みや指数をスコアリングし、5段階のうち上位2段階の条件を満たした企業などに融資およびスコア改善に向けた助言を提供するものである。企業などにとっては、バリューチェーンを通じて効率的・効果的に環境負荷低減につながる助言を得られるとともに資金調

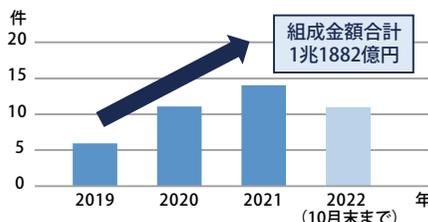
「Mizuho Eco Finance」を通じた気候変動への取り組み支援

(株)みずほフィナンシャルグループ

ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギーセキュリティの脆弱さが浮き彫りになり、エネルギー価格が高騰を続ける中においても、カーボンニュートラルに向けた取り組みは底流として達成が強く求められている。

こうした中、独自の融資基準で企業の気候変動への取り組みを支援するみずほフィナンシャルグループの活動を紹介する。

■Mizuho Eco Financeの新規取扱件数の推移



達も実現できるスキームとなっている。

現在その評価基準には、「予め設定した温室効果ガス排出削減目標(Scope1+2)※の一定の評価基準の達成」「『気候関連財務情報開示タスクフォース』への賛同表明」「気候科学に基づく温室効果ガス排出目標の設定」などが組み込まれている。温室効果ガス排出削減目標については、2021年12月に日銀が脱炭素に向けた投融資を支援する「気候変動対応を支援するための資金供給オペ」を開始したのを受け、新たにKPIとして設定している。

同Financeは、特に温室効果ガス排出削減目標を掲げる大手企業にとって比較的高い格付け評価が得られるとともに、対外PRとなること、資金使途に制約もないことなどを背景に、足元で取扱件数が増加しており、同グループの主力商品の一つとなっている。現在(2022年10月末時点) 32社・42件となっている。

本業を通じて社会の環境配慮を促進する姿勢を明確にしているみずほフィナンシャルグループ。企業などの環境への取り組みに対する多様なニーズを支援する同グループの取り組みはこれからも続く。

※ Scope1： 自社の工場・オフィスなどで化石燃料を使用した際に排出される温室効果ガスの量

Scope2： 電力など他社から供給され自社で消費したエネルギーを生産する際に排出される温室効果ガスの量

(国内広報部主任研究員 山本哲史)